

---

 資 料
 

---

## 新聞記事で振り返る2020年の人口問題

今 井 博 之

国立社会保障・人口問題研究所においては、『朝日新聞』、『毎日新聞』、『読売新聞』、『日本経済新聞』、『産経新聞』、『東京新聞』の6紙の記事のうち、社会保障または人口問題に関係するものを収集している<sup>1)</sup>。本稿では、人口問題の2020年における動向を新聞記事の概観によって振り返る。

人口問題に関する主なできごとを月別に示したものが表1であるが、新型コロナウイルス(COVID-19)のパンデミックの重大性は明らかであろう。米ジョンズ・ホプキンス大の集計による世界の感染者数・死者数が連日報道され<sup>2)</sup>、百年前のスペイン・インフルエンザのパンデミックが引き合いに出された<sup>3)</sup>。国内の死者は2月13日に初めて確認され、12月22日には3,000人を超えた<sup>4)</sup>。

パンデミック以前からの流れにおいては、国内の大問題は少子化であり、6月までの出生数が前年同期比で2%減少していることが危機感を高めた<sup>5)</sup>。新型コロナウイルスはこの問題にも影を落とし、先行きへの不安により翌2021年の出生数は80万人を割り込む恐れがあるという報道もなされた<sup>6)</sup>。このような状況の中、菅義偉首相が進めている少子化対策の中心は不妊治療の保険適用であるが、若い時期に妊娠できるような働き方の見直しも必要であろうという指摘もある<sup>7)</sup>。

新型コロナウイルスが厄災をもたらす一方で、東京一極集中を脱するチャンスが訪れたという肯定的な見方も現れた<sup>8)</sup>。実際に東京都では転出超過の月が続いたが、東京圏から地方への大きな流れはみられないという指摘もある<sup>9)</sup>。

---

1) クリップ作業は、筆者および研究支援員の峯島靖志氏が担当した。

2) 「18年に「新型コロナ」警鐘」『東京新聞』2020年4月8日夕刊。

3) 「忘れられたパンデミック“スペイン、インフルエンザ”」『日本経済新聞』2020年4月15-17日朝刊。

4) 「コロナ死者3000人超」『朝日新聞』2020年12月23日朝刊。

5) 「出生数43万人」『毎日新聞』2020年8月26日朝刊。

6) 「出生数、来年80万人割れも」『日本経済新聞』2020年12月25日朝刊。

7) 「少子化対策何が有効なの？」『日本経済新聞』2020年11月9日夕刊。

8) 「脱東京一極集中「チャンス」」『東京新聞』2020年7月20日朝刊。

9) 「「東京一極集中」是正転機なるか」『産経新聞』2020年12月10日朝刊。

表1 人口問題に関する主なできごと：2020年

月	日	できごと
1	6	警察庁が2019年の全国の交通事故死者数を3215人と発表した。3年連続で戦後最少が更新された。(『毎日新聞』2020年1月7日朝刊)
	12	少子化対策の指針として2015年3月に閣議決定された「少子化社会対策大綱」について、77項目の数値目標のうち達成されたものは内閣府の調査で2割にとどまることが報じられた。(『東京新聞』2020年1月12日朝刊)
	17	中国国家統計局が、2019年末時点の総人口を前年比467万人増の14億5万人と発表した。2019年の出生数は前年比58万人減の1465万人とした。(『毎日新聞』2020年1月18日朝刊)
	21	中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎について、世界保健機関が「人から人への感染がみられるのは明白だ」と指摘した。(『日本経済新聞』2020年1月22日朝刊)
	31	総務省が住民基本台帳に基づく2019年の人口移動報告を発表した。東京圏は14万8783人の転入超過であった。(『読売新聞』2020年2月1日朝刊) 厚生労働省が、日本で働く外国人は2019年10月末時点で165万8804人であったと発表した。7年連続で過去最多が更新された。(『朝日新聞』2020年2月1日朝刊)
2	11	世界保健機関が新型コロナウイルスの名称を「COVID-19」と決めた。(『毎日新聞』2020年2月12日夕刊)
	18	国土交通省が、東京、大阪、名古屋の3大都市圏居住者のうち23%の約1080万人が特定の地域を継続的に訪れる「関係人口」であると推計結果を発表した。(『読売新聞』2020年2月19日朝刊)
	26	韓国統計庁が2019年の合計特殊出生率を0.92と発表した。(『日本経済新聞』2020年2月27日朝刊)
3	11	世界保健機関が新型コロナウイルスの感染拡大状況を「パンデミック」と表現した。(『毎日新聞』2020年3月12日夕刊)
	17	国立がん研究センターが、2003-2006年にがんと診断された人の10年後の生存率を57.2%と発表した。(『日本経済新聞』2020年3月17日夕刊) 警察庁による2019年の自殺者数の確定値が2万169人となった。1978年の統計開始以来最少であった。(『日本経済新聞』2020年3月17日夕刊)
	27	出入国在留管理庁が、2019年末時点の在留外国人は293万3137人であったと発表した。5年連続で過去最多が更新された。(『読売新聞』2020年3月28日朝刊)
4	7	安倍晋三首相が、新型コロナウイルス感染症対策本部において特別措置法に基づく緊急事態宣言を発令した。対象地域は7都府県であった。(『日本経済新聞』2020年4月8日朝刊)
	14	総務省が2019年10月1日時点の人口推計を発表した。外国人を含む総人口は1億2616万7千人であり、減少率は0.22%であった。(『日本経済新聞』2020年4月15日朝刊)
	16	特別措置法に基づく緊急事態宣言の対象地域が全都道府県に拡大された。(『朝日新聞』2020年4月17日朝刊)
	25	旧優生保護法に基づく強制不妊手術の被害者に一時金を支給する救済法に関して、支給の認定が2020年3月末時点で529件にとどまっていることが報じられた。(『毎日新聞』2020年4月25日朝刊)
5	25	特別措置法に基づく緊急事態宣言が5都道県で解除された。全都道府県で解除されたことになる。(『朝日新聞』2020年5月26日朝刊)
	29	向こう5年間の少子化対策の指針となる「少子化社会対策大綱」が閣議決定され、合計特殊出生率1.8という目標が明記された。(『読売新聞』2020年5月29日夕刊)

表1 人口問題に関する主なできごと：2020年（つづき）

月	日	できごと
6	4	遺族給付金をめぐる訴訟において、名古屋地裁が同性間の事実婚について「社会通念が形成されていたとは言えない」という判断を示した。（『毎日新聞』2020年6月5日朝刊）
	5	厚生労働省が2019年の「人口動態統計（概数）」を発表した。出生数は86万5234人まで落ち込み、合計特殊出生率は1.36となった。（『読売新聞』2020年6月6日朝刊）
	20	日本産科婦人科学会が、新型出生前診断について診療所等の小規模な医療機関でも受けられるように指針を改定したと発表した。（『朝日新聞』2020年6月21日朝刊）
	25	旧優生保護法に基づく強制不妊手術について、日本医学会連合の検討会が医学・医療関係者の責任を認める報告書をまとめた。（『朝日新聞』2020年6月26日朝刊）
	30	旧優生保護法の下で不妊手術を強制された男性が国に賠償を求めた訴訟において、東京地裁が除斥期間を適用して請求を棄却した。判決の中で違憲性は指摘されたが、明確な違憲の判断は避けられた。（『朝日新聞』2020年7月1日朝刊） 国連人口基金が、各国の出産前後の性別によって「消失」した女性がこの5年間で640万人に上ったとする推計を発表した。（『朝日新聞』2020年7月1日朝刊）
7	31	厚生労働省が2019年の「簡易生命表」を発表した。女性、男性の平均寿命はそれぞれ87.45歳、81.41歳であった。（『日本経済新聞』2020年8月1日朝刊）
8	5	総務省が住民基本台帳に基づく2020年1月1日時点の人口を発表した。外国人の増加の一方で、日本人の人口は1億2427万1千人まで減少した。（『読売新聞』2020年8月6日朝刊）
	23	東京都による毎月1日現在の人口推計において2020年6月に前月比で減少となったことが報じられた。（『東京新聞』2020年8月23日朝刊）
	25	高市早苗総務相が2020年9月から始まる国勢調査で同性カップルの世帯数を集計しない考えを示した。（『東京新聞』2020年8月26日朝刊）
	27	総務省が住民基本台帳に基づく2020年7月の人口移動報告を発表した。転入超過が続いていた東京圏が1459人の転出超過となった。（『東京新聞』2020年8月28日朝刊）
9	4	厚生労働省が、認可保育所等に申し込んでも入れない待機児童が2020年4月1日時点で1万2439人であったと発表した。3年連続の減少である。（『毎日新聞』2020年9月5日朝刊）
	11	加藤勝信厚労相が、2020年7月以降に自殺者増加の兆しがみられるとして窓口等への相談を呼びかけた。新型コロナウイルス感染拡大による生活不安を懸念してのことである。（『朝日新聞』2020年9月12日朝刊）
	28	米ジョンズ・ホプキンス大の集計において新型コロナウイルスによる世界の死者数が100万人を超えた。（『読売新聞』2020年9月29日夕刊）
	30	国内で行われた体外受精で1年間に生まれた子どもは日本産科婦人科学会のまとめで2018年に5万6979人に上ることが報じられた。15年間で3倍強に達している。（『読売新聞』2020年9月30日朝刊）
10	9	出入国在留管理庁が、2020年6月末時点の在留外国人は288万5904人であったと発表した。新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国制限の影響を受けて2019年末から1.6%減少している。（『日本経済新聞』2020年10月10日朝刊）
	20	全国の自治体が2020年5-7月に受理した妊娠届の件数が前年同期比で11.4%の減少となったことが、厚生労働省の集計でわかった。（『東京新聞』2020年10月21日朝刊）

表1 人口問題に関する主なできごと：2020年（つづき）

月	日	できごと
11	19	国立がん研究センターが、2004-2007年のがんと診断された人の10年後の生存率を58.3%と発表した。2003-2006年を対象の生存率より1.1ポイント上昇した。（『読売新聞』2020年11月19日夕刊）
	20	出入国在留管理庁が、在留資格「特定技能」で働く外国人が2020年9月末時点で8769人であったと発表した。（『読売新聞』2020年11月21日朝刊）
	30	旧優生保護法の下で不妊手術を強制された夫婦と女性の計3人が国に賠償を求めた訴訟において、大阪地裁が除斥期間を適用して請求を棄却した。違憲の判断は明確になされた。（『毎日新聞』2020年12月1日朝刊）
12	4	夫婦以外の卵子や精子を使った不妊治療に関する民法特例法が成立した。親子関係が明確化された一方で、出自を知る権利の議論は先送りされた。（『読売新聞』2020年12月5日朝刊）
	10	厚生労働省と警察庁の集計により11月の自殺者数の速報値が1798人と発表された。5か月連続で前年同月を上回った。（『読売新聞』2020年12月11日朝刊）
	14	菅義偉首相を議長とする「全世代型社会保障検討会議」において最終報告がまとめられた。2022年度からの不妊治療の保険適用も盛り込まれた。（『毎日新聞』2020年12月15日朝刊）
	15	不妊治療への助成制度の拡充に向けた関連費用370億円を盛り込んだ2020年度第3次補正予算が閣議決定された。（『朝日新聞』2020年12月16日朝刊）
	21	認可保育所等に申し込んでも入れない待機児童の解消に向けた「新子育て安心プラン」が閣議決定された。遅くとも2024年度末までに解消することが新たな目標となった。（『読売新聞』2020年12月21日夕刊）